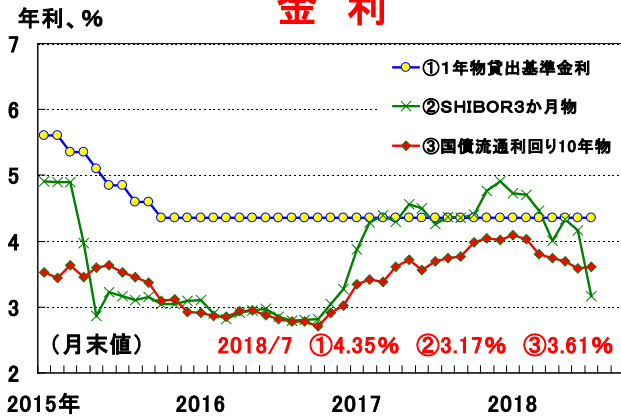


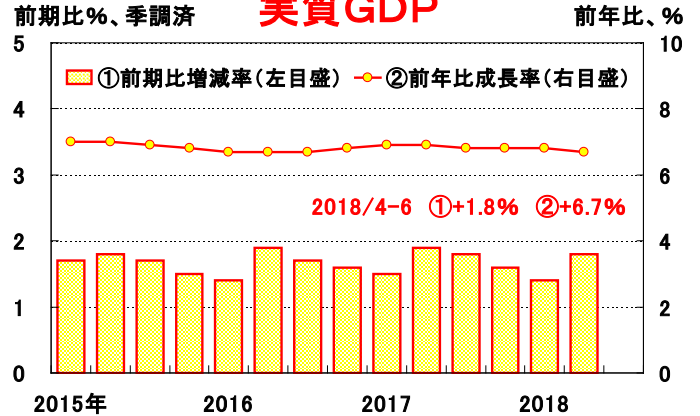
グラフで見る中国経済 2018年8月号(No. 111)

2018年4～6月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.7%(前期は同+6.8%)と、成長率が3四半期ぶりに低下した。4～6月期には、固定資産投資が公共投資の急減速により、増勢を弱めた。また、個人消費の動向を表す小売売上高は個人所得の伸び悩みもあり、2003年4～6月期以来の低い伸びを記録した。一方、通関輸出は2期続けて2桁増となった。ただ先行きに関しては、最大の輸出先である米国のトランプ政権が7月上旬に中国製品に大規模な制裁関税を発動しており、今後下振れする可能性が高まっている。

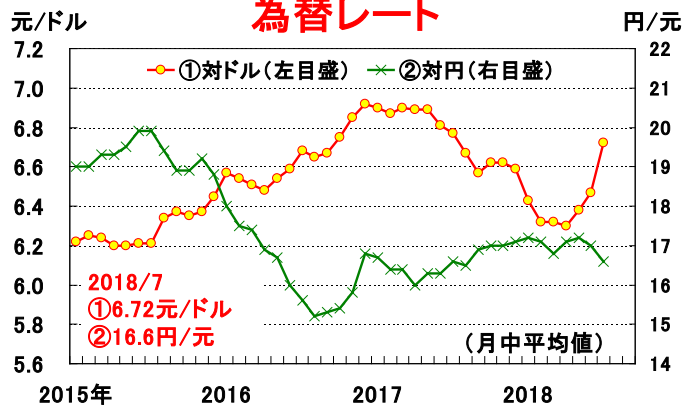
金利



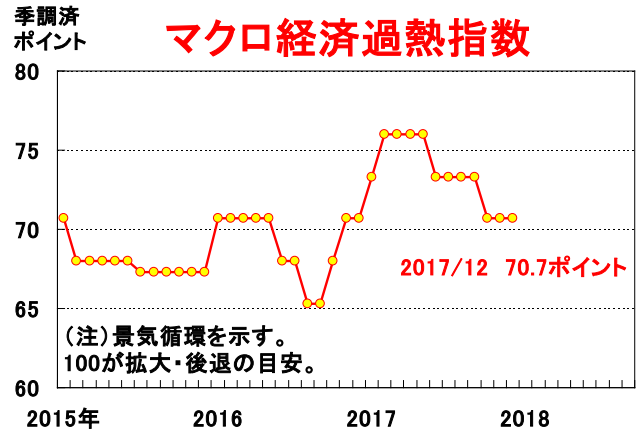
実質GDP



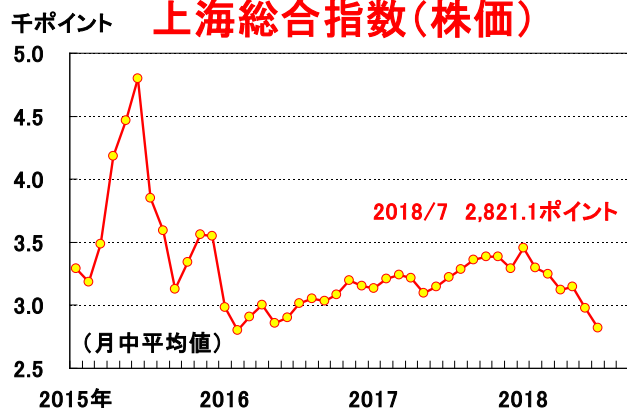
為替レート



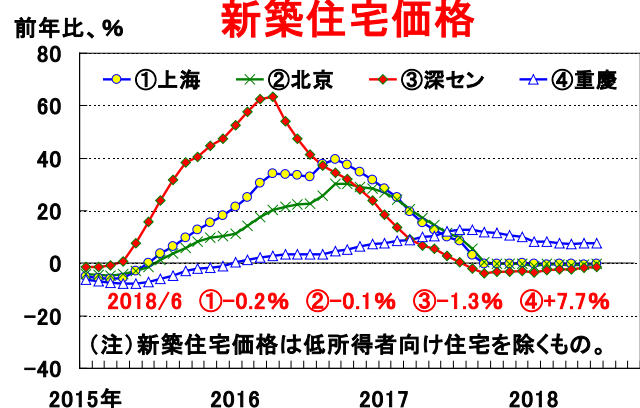
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

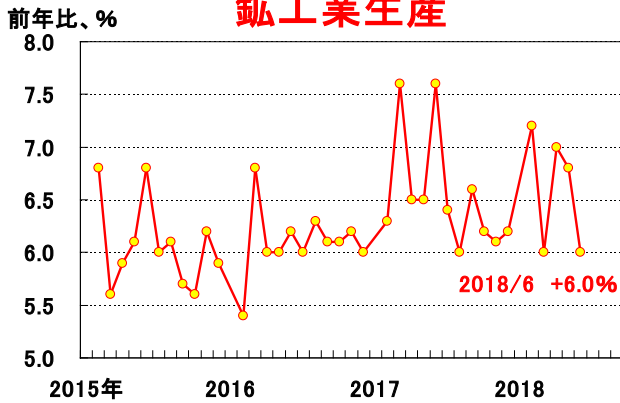


【今月のトピック: 人民元相場は大幅下落】 中国の経済成長が減速する中で、2018年6～7月までの人民元の対米ドルレートは、2か月間で約6.0%下落した。FRB(米連邦準備理事会)が6月に追加の利上げに踏み切る一方で、中国人民銀行(中央銀行)は7月に預金準備率を一段と引き下げており、足元での米中の金融政策における方向性の違いが人民元安の背景にある。また、中国の金融当局が輸出企業への配慮から2017年9月に元売り規制を一部解除し、その後も大規模な元買い・米ドル売り介入を控えていることも人民元安につながった。

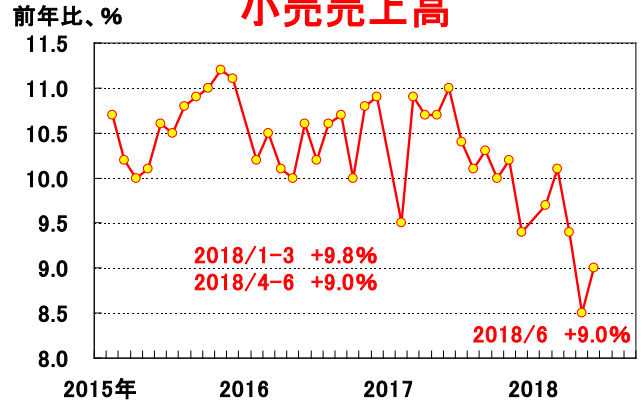
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

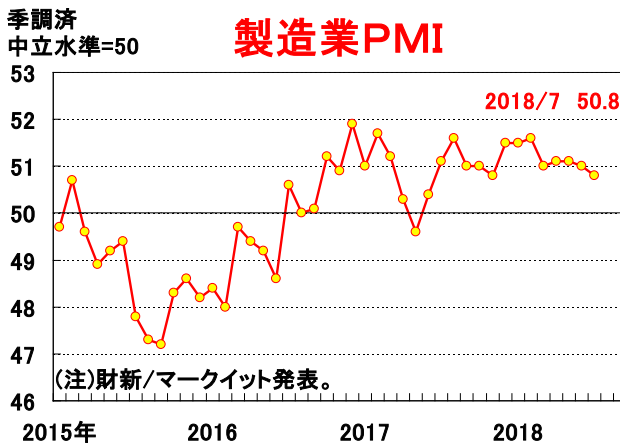
鉱工業生産



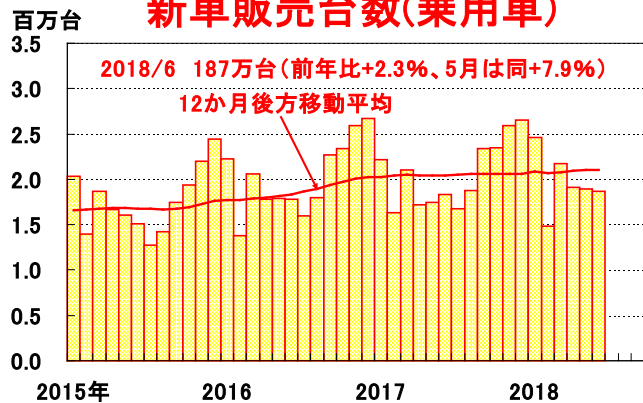
小売売上高



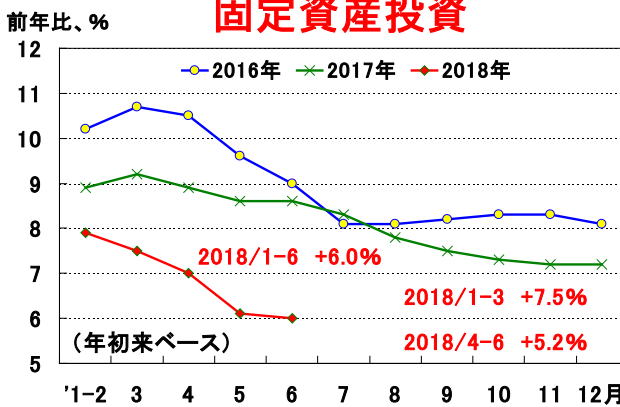
製造業PMI



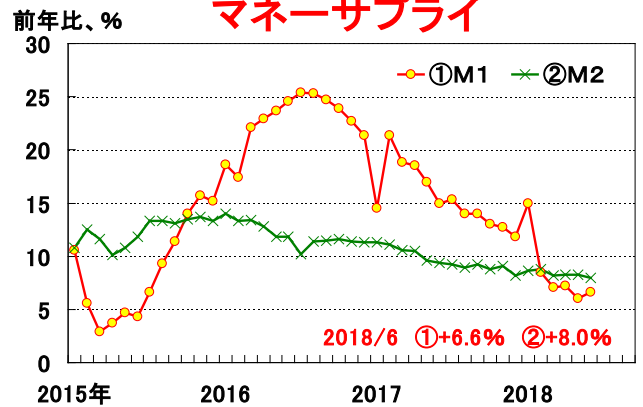
新車販売台数(乗用車)



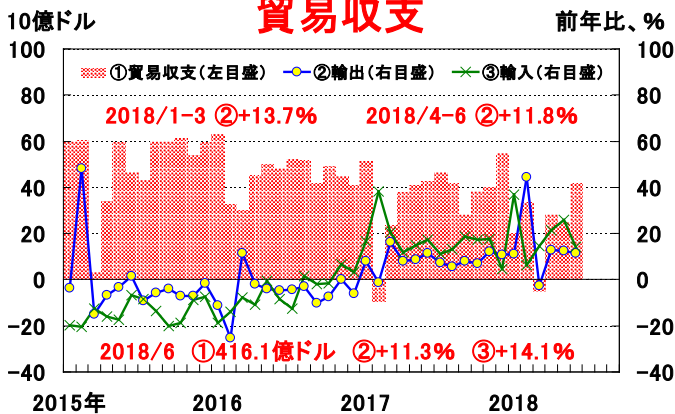
固定資産投資



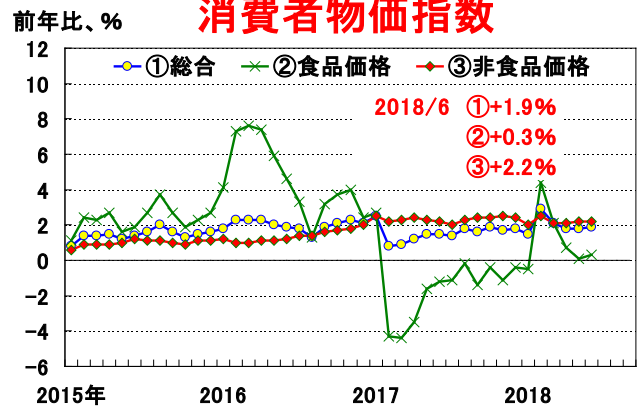
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。